

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部財務経理部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	136,792	160,299	185,466
経常利益	(百万円)	18,131	26,445	23,618
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,636	18,254	15,590
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,119	17,160	36,277
純資産額	(百万円)	208,640	234,012	222,148
総資産額	(百万円)	336,468	352,871	336,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	91.92	144.20	123.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.4	65.6	65.3

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.61	58.19

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、米国が牽引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。先進国では、日本経済は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動から緩やかに改善の動きが見られ、欧州経済は後退局面から回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当第3四半期連結累計期間においては、工作機械向けの需要の回復に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて235億6百万円(17.2%)増加し1,602億9千9百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて2.5ポイント低下し69.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.8ポイント低下し17.6%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて90億1千7百万円(73.9%)増加し212億2千6百万円となり、売上高営業利益率は4.3ポイント上昇し13.2%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が41億5千4百万円となったことに加え、持分法による投資利益が4億4千4百万円となったことなどにより、58億9百万円となりました。営業外費用は、支払利息が2億6千6百万円となったことなどにより、5億9千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて83億1千4百万円(45.9%)増加し264億4千5百万円、四半期純利益は66億1千7百万円(56.9%)増加し182億5千4百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の回復に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械やエレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて113億4千4百万円(14.4%)増加し902億2千6百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて60億4千4百万円(52.3%)増加し176億円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済は引き続き拡大しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて40億6千3百万円(19.2%)増加し252億3千2百万円、セグメント利益(営業利益)は3億8百万円(35.7%)増加し11億7千万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて18億2千4百万円(13.4%)増加し154億2千8百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて17億7千9百万円増加し14億4千1百万円となり、黒字転換しました。

(中国)

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においてもFAが進展し当社製品への需要の裾野が広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて55億8千2百万円(38.5%)増加し200億6千5百万円となりました。またセグメント利益(営業利益)は、主に売上高の増加などにより、前年同期に比べて8億8千2百万円増加し5億2千3百万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加しました。そのような中、アセアンでは現地に進出する日系企業向けにカスタマーサポートセンターを設置するなど、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて6億9千2百万円(8.0%)増加し93億4千6百万円、セグメント利益(営業利益)は3億6千万円(60.3%)増加し9億5千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が25億5千1百万円、受取手形及び売掛金が118億2千2百万円、仕掛品が11億1千8百万円、投資有価証券が13億3千7百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が22億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ164億5千4百万円増加の3,528億7千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が42億5千万円、長期借入金が100億円増加しましたが、1年内償還予定の社債が30億円、社債が70億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億9千1百万円増加の1,188億5千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が125億3千7百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が12億5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ118億6千3百万円増加の2,340億1千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億5千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,262,600 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,800	1,264,728	同上
単元未満株式	普通株式 99,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,728	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,262,600		7,262,600	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,285,100		7,285,100	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	140,894
受取手形及び売掛金	52,557	64,379
商品及び製品	12,019	12,856
仕掛品	5,185	6,304
原材料及び貯蔵品	11,561	12,454
その他	8,355	8,306
貸倒引当金	131	127
流動資産合計	227,890	245,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,738	27,913
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	40,927
その他（純額）	22,922	23,668
有形固定資産合計	94,838	92,509
無形固定資産		
のれん	893	644
その他	3,320	3,564
無形固定資産合計	4,213	4,209
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	7,776
その他	3,082	3,356
貸倒引当金	46	47
投資その他の資産合計	9,474	11,084
固定資産合計	108,526	107,803
資産合計	336,416	352,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	29,661
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
未払法人税等	5,808	4,577
賞与引当金	2,957	2,072
その他	10,312	11,849
流動負債合計	54,490	55,160
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	-	10,000
役員退職慰労引当金	127	108
製品保証引当金	149	152
退職給付に係る負債	4,083	5,750
その他	5,416	4,686
固定負債合計	59,777	63,698
負債合計	114,267	118,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	154,012
自己株式	13,934	13,941
株主資本合計	206,731	219,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,132
為替換算調整勘定	12,930	11,724
退職給付に係る調整累計額	632	571
その他の包括利益累計額合計	13,099	12,286
少数株主持分	2,317	2,464
純資産合計	222,148	234,012
負債純資産合計	336,416	352,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	136,792	160,299
売上原価	98,048	110,859
売上総利益	38,744	49,440
販売費及び一般管理費	26,535	28,213
営業利益	12,208	21,226
営業外収益		
受取利息	301	352
持分法による投資利益	360	444
為替差益	5,520	4,154
その他	824	857
営業外収益合計	7,006	5,809
営業外費用		
支払利息	616	266
その他	467	323
営業外費用合計	1,083	590
経常利益	18,131	26,445
特別利益		
固定資産売却益	5	20
補助金収入	17	-
特別利益合計	22	20
特別損失		
固定資産除売却損	34	86
特別損失合計	34	86
税金等調整前四半期純利益	18,120	26,379
法人税、住民税及び事業税	6,022	8,386
法人税等調整額	439	319
法人税等合計	6,461	8,066
少数株主損益調整前四半期純利益	11,658	18,313
少数株主利益	21	59
四半期純利益	11,636	18,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,658	18,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	329
為替換算調整勘定	9,765	1,521
退職給付に係る調整額	-	66
持分法適用会社に対する持分相当額	403	27
その他の包括利益合計	10,461	1,153
四半期包括利益	22,119	17,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,855	17,013
少数株主に係る四半期包括利益	264	146

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,663百万円増加し、利益剰余金が1,285百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	1,628百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	8,204百万円	8,356百万円
のれんの償却額	267百万円	266百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,392	11	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,898	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	2,531	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	78,882	21,169	13,603	14,483	8,654	136,792		136,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,862	10	19	3,029	520	33,442	(33,442)	
計	108,744	21,180	13,622	17,512	9,174	170,235	(33,442)	136,792
セグメント利益 又は損失()	11,556	862	338	359	597	12,318	(110)	12,208

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	90,226	25,232	15,428	20,065	9,346	160,299		160,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,193	22	21	2,991	901	37,129	(37,129)	
計	123,420	25,254	15,449	23,056	10,247	197,429	(37,129)	160,299
セグメント利益	17,600	1,170	1,441	523	957	21,694	(468)	21,226

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円92銭	144円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,636	18,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,636	18,254
普通株式の期中平均株式数(株)	126,595,646	126,592,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 2,531百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月8日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。